

がん検診受診率向上のために、 市町村の積極的な取り組みが必要

第38回鳥取県健康対策協議会理事会

日 時 平成19年 5月31日（木） 午後 3時10分～午後 5時45分
場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
出席者 36人（役員29人、オブザーバー 4人、事務局 3人）
 オブザーバー：県健康対策課（加山主幹）
 鳥取県保健事業団（荻野副理事長、西山課長）
 中国労働衛生協会（岩井診療所長）

司会：宮崎理事

会長挨拶

岡本公男会長（鳥取県医師会長）

本日はご多忙の中、ご出席賜りまして、誠に有難うございます。鳥取大学医学部の先生方や県の行政の皆様には大変お世話になっております。この場をお借りいたしまして、御礼申し上げます。

日本医師会と鳥取県医師会の合同で広報活動の一つとしてテレビ番組を持っており、平成19年 3月21日に日本海テレビで放送された番組に、鳥取大学医学部病態情報内科学の重政教授にご出演頂き、「メタボリック・シンドローム」の総論から鳥取県の取組みにつきましてお話をして頂きました。また、私からは、鳥取大学医学部、鳥取県、鳥取県医師会の3者構成からなる健対協を中心として、住民のための健診、健康教育活動を行っている等について、住民の皆様にはPRをいたしました。

健対協は、昭和46年に設立され、今年で36周年となります。本会は以前から熱心な先生方のボランティア精神により支えて頂いており、我々もその心を継ぎながら進めたいと思っております。ただ、社会はどんどんと変わって行きますので、前

からある姿がずっと良いわけではありませんで、少しずつ訂正を認めながら発展させて行きたいと思っております。

平成20年度からの特定健診・特定保健指導事業等につきましては、後程総合部会の報告でご説明申し上げたいと存じます。

本日は平成18年度決算、平成19年度予算（案）について、ご検討頂くこととなっております。平成18年度は鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センター支援費として約8千万の収入があり、健対協としては身の丈の約1.5倍のお金が入ってきましたが、スムーズに処理されております。平成19年度はほぼ例年通りの予算となっておりますので、どうかご承認を頂ければと思っております。

また、本日のメディファックスを見ますと、がんの死亡率の削減、この10年間で75歳までの死亡率を約20%削減することを厚生労働省が言っております。また、大腸がん乳がん検診の受診率を50%以上に上げていこうと言っておりますが、市町村は財政難であり、どこも受診率が上がらないという現状があります。いくら我々が申し上げて市町村は中々聞いて頂けないので、県のご指導を頂き、県民のための良い検診を行っ

ていきたいと思っています。お金がないからしょうがないというわけにはいかないと思います。命はお金に換えられませんので、ご指導の程よろしくお願いいたします。

副会長挨拶

井上貴央副会長

今年の4月より鳥取大学医学部長に就任いたしました。よろしくお願いいたします。

昔から産官学連携と言われます。この健対協の主旨等を拝見いたしますと、医師会の先生方を産と言いますと語弊があるかもしれませんが、産を鳥取県医師会、官を鳥取県、学を鳥取大学として、この3者が連携し、鳥取県民の健康対策を講じていこうという協議会ではないかと理解しております。

折角の機会でありますので、現在、鳥取大学医学部が抱えております問題点等につきまして、若干申し上げたいと存じます。

医学部では、今年度から文部科学省の概算要求事項でありました全人的医療人養成事業を開始しております。総合医学教育センターを設けまして、その中で地域医療、医学教育、卒後臨床研修センター、大学院教育支援等につきまして、全力を上げて行っているところであります。

来年度からは、保健学科の中に臨床心理士のコースが設けられることになりました。この教授選考は既に終わりましたが、その先生の中には学校保健や児童の精神衛生的なことにもタッチしておられる方もいらっしゃいますので、この先生方とも連携を深めて頂けたらいいのではないかと存じます。

現在、文部科学省に予算申請を行っている事業について申し上げますと、一つは鳥取大学、鳥根大学、広島大学の3者ががんプロフェッショナル養成事業を申請しております。

もう一つは学び直しの教育の申請を行っております。これは、コメディカルに対するスキルアップ事業でありまして、臨床検査技師に細胞診や超

音波に関する資格を取得して頂く事業です。また、PTやOTの社会人に対する基礎・臨床医学や救急医療の学びなおしをして頂くのです。申請が通りましたら、先生方のご協力をお願いしたいと存じます。

他県に比べますと、医学部と県とはかなり以前から、密接なる連携をとりながら医学教育、地域医療事業が進んでおります。新聞等でご承知とは存じますが、医学科の学生においては、奨学金制度の充実、看護学生の奨学金制度と連動した地域枠入学試験制度を設けて頂くことになっております。

大学の研究面で申しますと、ヒトES細胞に関する研究が鳥取県でスタートいたします。

附属病院においては、3月にはPETの導入、4月にはがんセンターを設置し、病院の中でも診療科再編などの改革が進んでおります。

本学において、一番大きな問題は研修医が残ってくれないこととあります。この状態が進みますと、鳥取大学医学部附属病院が危ない、附属病院が危ないと鳥取大学が危ない、鳥取大学が潰れますと地域医療が崩壊しますので、何とかして研修医の減少に歯止めをかけたいと思っております。

研修医の確保につきましても、医師会や県とのしっかりとした連携が欠かせませんので、ご指導の程よろしくお願いいたします。

文部科学省からの指導の一つとして、地域医療教育の充実を求められております。これにつきましては、大学の地域医療教育支援室で進めていますが、医師会、県の皆様方のご支援を賜りたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

最初に申し上げたとおり、3者が連携をとりあって、鳥取県の医療を良いものにしていきたいと存じますので今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

理事38名に対し27名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長の岡本会長

議 事

1. 理事の異動

鳥取大学医学部長	井 上 貴 央
鳥取県健康政策課長	北 窓 妙 子
県保健所長会会長	藤 井 秀 樹
県衛生環境研究所長	八 幡 正 雄
鳥取大学医学部附属病院長	豊 島 良 太

4月1日より別紙のとおり就任された。(留任理事33名、新任理事5名)
任期は、平成20年3月31日までである。

2. 平成18年度鳥取県健康対策協議会事業報告 (別記1)

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。(各種検診の平成17年度実績、平成18年度実績見込み、平成19年度事業計画は別表のとおり)

(1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長報告に代わって宮崎理事報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成15年の罹患集計を行った結果、罹患総数3,438件で、人口10万対粗罹患率は男683.4、女451.9であった。年齢調整罹患率(標準人口は60年日本人モデル人口)は、男415.9、女239.8であった。

鳥取県における罹患割合は、男女共に胃が最も高く、次いで男では肺、前立腺、結腸が高く、女では結腸、乳房の順であった。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

届出精度としてのDCNは、平成15年(2003年)は28.3%となり昨年より2.2ポイント増加したものの30%未満は維持された。また、組織診断実施割合は58.8%で約1%の増加がみられた。しかし、この値は従来全国値66~68%と比較してまだまだ低値で改善の余地がある。

平成18年がん登録届出件数は3,747件で、前年度より457件の増加で、特に東部地区が1,887件と多かったが、引き続き届出勧奨を行う必要がある。

死亡登録システムおよびICD-O-3コード変換システムの構築を行った。

全国がん登録協議会総会研究会が山形県で開催され、メインテーマは「がん対策におけるがん登録の役割」であった。

(2) 胃がん対策専門委員会：池口委員長報告

平成18年度は、胃がん検診対象者数172,244人、受診者数46,230人(平成19年3月末健康対策課調べ)の見込みで、受診者数は平成17年度に比較して約1,100人増加する予定である。

平成17年度の対象者数177,428人、受診者数45,123人、受診率25.4%で、年々と内視鏡検査の実施割合が増加している。

がん発見率は0.46%で、X線検査癌発見率は0.23%であるのに対し、内視鏡検査での癌発見率は0.76%と約3.3倍高い。X線検査の医療機関検診で要精検率にばらつきがあり、特に中部が非常に高いため、改善対策を検討して頂いている。また、平成18年度実績より内視鏡検査で「組織検査」を行った者を『要精検者』として集計することとなった。

確定胃がん170例で、内視鏡切除が切除例の1/3を占め、例年より多くなっている。内視鏡検査数の増加が内視鏡切除の増加の原因であると考えられるが、内視鏡検査が胃がん死亡の減少に寄与しているか今後検証する必要がある。

「胃がん検診精密検査医療機関」の登録基準の内視鏡検査臨床症例数や経鼻内視鏡装置での登録について検討を行った。また、バリウム副作用事例の再発防止策として、問診にバリウムに関する項目を追加したことから、受診票についても見直しを行い、平成19年度検診より適用する。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。また、各地区読影会においても症例研究会を開催した。

(3) 子宮がん対策専門委員会：井庭委員長報告

平成18年度は対象者数117,207人、受診者数23,884人の見込みである。平成17年度は対象者数を20歳以上に引き下げることにより、対象者は平成16年度に比べ約16,000人増加したが、受診者数は減少しており、これは市町村合併の影響と考えられ一時的と思われる。また、20歳代にも受診券を配布して頂くよう市町村に協力依頼を行うと共に、若年者の子宮がん検診の必要性を新聞、講演会などで啓発を行う必要がある。また、国の指針によると子宮がん検診は隔年となっているが、検診発見がん確定調査結果の解析によると検診の受診間隔は隔年ではなく毎年が勧められる。

異形成、子宮内膜増殖症をがん疑いとして集計し、がん発見率にもがん疑いを含めて集計していることを、他県からの照会にはその旨説明が必要である。今後子宮頸部がん検診では検診発見がんの者、検診発見がん率(%)、確定調査結果(確定癌数・率)で示されることになった。

また、健診結果の臨床診断の項目に記載する際、判断に迷う部分があるという意見があり、各市町村の様式を取り寄せ検討を行うこととした。

平成19年度から市町村実施事業の妊婦健康診査の項目に子宮がん検診が追加されることとなった。しかしながら、平成19年度の予算編成の関係上全県実施は困難であるが、今後、若年者の受診者数は増加するものと思われる。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長報告

平成18年度は対象者数178,314人のうち、受診者数は50,976人で、受診率は28.6%の見込みである。

平成17年度の受診者数は51,020人、受診率は28.1%であった。要精検者数1,659人、要精検率3.25%で、精検の結果、肺がん45人、がん疑い187人の計132人が発見され、がん発見率は0.09%であった。しかし、確定調査の結果、確定肺がんは

62人(原発性56人、転移性6人)で、がん発見率は0.12%であった。要精検率、精検受診率が向上した結果、確定癌も多かったが、がん疑いと診断された者が多く、精度管理の強化ということで、「精密検査医療機関登録基準」の見直しを行い、平成20年4月より施行することとなった。健対協主催の従事者講習会の受講を3年間に1回は必須とし、他のがん検診と同様に地区開催の研究会等も含めた点数制を導入することとなった。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。第22回肺癌検診セミナーが12月16日、京都市で開催された。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長報告

平成18年度乳がん検診実績見込みは対象者数108,941人、受診者数13,429人の見込みである。平成17年度実績は、マンモグラフィ併用検診が導入され、対象者が40歳以上で、隔年検診となったため、受診者数は17,237人、受診率15.3%で、対象者、受診者数ともに前年度より約12,000人ずつ減少し、受診率も8.6ポイント減少した。

マンモグラフィ併用検診実施により、要精検率が10%となり、全国平均集計8%に比べ、少し高い。読影委員によって、要精検率が5%から20%の格差があり、精度管理上、全県で統一した読影体制整備の検討が行われた。

精検の結果、乳がんまたは乳がん疑いが60人発見され、がん発見率は0.394%で、約7割は併用検診から発見されている。確定がんは53例で、早期癌はマンモグラフィ発見乳癌のほうが有意に多かった。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

(6) 大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長報告

平成18年度の受診者数は51,444人で、前年度より約600人減少する見込みである。1日2個法は全市町村で実施された。各地区注腸読影指導会は全県で84回開催され、読影件数330例、そのうち

要内視鏡は85例で、要内視鏡率は25.8%であった。東部地区の症例が大幅に減少しているが、中部・西部はほぼ横ばいである。発見がん患者確定調査結果は、確定癌139例のうち早期がんは92例で、早期癌率は66.2%であった。また、発見癌のうち73例（52.5%）に内視鏡治療が行われた。また、逐年受診発見進行がんは15例であった。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長に代わって宮崎理事報告

平成14年度より国庫事業として基本健康診査における肝炎ウイルス検査が開始されたことに伴い、平成7年度より開始された単県事業の肝臓がん検診は平成16年度で中止した。平成17年度は、基本健康診査における肝炎ウイルス検査が16市町村で実施され、対象者数51,392人のうち、受診者数は5,167人で受診率は10.1%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は2.3%、HCV抗体陽性率は0.8%であった。また、要精検者159人のうち精検受診者は93人、精検受診率は58.5%であった。精検の結果、肝臓がん1人が発見され、がん発見率は0.02%であった。平成7年度から平成17年度の11年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において、市町村から報告のあった対象者数192,315人に対し、受診者数94,001人、推計受診率48.9%である。そのうちHBs抗原陽性者は2,398人（2.55%）、HCV抗体陽性者は3,402人（3.62%）であった。検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が7人（受診者数の1.2%）、C型肝炎ウイルス陽性者が20人（受診者数の3.3%）であった。平成7～17年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが18例で生存者は2例であった。また、平成10～16年度定期検査確定がんが48例で、生存者は21例であった。

平成18年度の受診予定者数は、国庫事業の肝炎ウイルス検査（17市町村実施）3,470人、市町村単独事業（5町実施）856人である。

従事者講習会、症例研究会を西部で開催した。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

第1次心臓疾患精密検査は、昨年度に引き続き東部・西部医師会館と鳥取県立厚生病院を検診会場として実施した。

児童・生徒の心電図検診、心臓精密検査を行っている。結果は以下のとおりである。

心電図検診は、24,412名が受診し、そのうち、要精検者数874名で、要精検率は3.6%であった。また、至急受診は44名で、38人がQTC延長であった。

定期健康診断の結果、一次心臓精密検査対象者は751名で、このうち735名が一次検診を受診した。（受診率97.87%）このうち、第二次精密検査の受診が必要とされた者は81名で、要精検率11.02%であった。二次検診の結果、学校生活規則（E区分）が必要なものは58人、管理不要と異常なしが23名であった。

一次心臓精密検診は、個人負担なし、学校単位での引率受診による高い受診率、早い時期から運動負荷・心臓超音波ドップラー検査を取り入れるなど、他県に誇れる実績をあげてきた。来年度以降は、県費事業の見直しにより、大きな曲がり角に来ており、児童・生徒の健康・安全に寄与するため慎重に対応する必要がある。

平成19年2月4日、岐阜市において第39回若年者心疾患対策協議会総会が開催され、関係者が参加した。同日に行われた理事会において、平成20年度総会を鳥取県医師会が主催することを要請され、受諾する方向で準備を進めることとしている。

(9) 母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭監事が報告

平成17年は過去最低の出生数・率であった。近年、良好であった周産期死亡率も悪化した。鳥取県は出生数が少ないので、新生児一人の死亡で、死亡率が極端に変動する。

5歳児健康診査実施体制整備事業は、16市町村が実施し、医師の確保が難しい鳥取市、倉吉市、境港市では5歳児発達相談という形で実施した。健康診査は、96.8%が受診し、要精検率は5.5%であった。

新生児聴覚検査実施体制整備事業

新生児聴覚検査の実施率は85.9%で、再検率は0.96%、要精検率は0.53%であった。要精検の10名中9名が難聴と診断された。圏域別実施状況は中部49.1%、東西部80～96%であった。支援マニュアルの完成版を発刊し、検討会および従事者研修会を施行した。

「平成19年度版乳幼児健康診査マニュアル」改訂について

3歳児健診について アンケート項目の変更と追加、検尿の取扱いの変更、視力・聴力アンケートの変更、「耳鼻科問診項目」で乳幼児期の聴覚に関する内容を改訂した。

(10) 疾病構造の地域特性調査対策専門委員会：宮崎委員長報告

平成18年度は以下の5項目について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査

鳥取県における透析治療の実態は昨年度の調査と比較して大きな変動はなかったが、夜間透析施設が少ないことは問題点として残った。しかし、夜間透析施設の不足を補うように腹膜透析（CAPDおよびAPD）患者比率の高いことが特徴として示された。また、鳥取県看護師の臓器移植に対する意識調査を行った結果、鳥取臓器バンクの啓発活動が現場看護師の意識向上

に必要とみなされた。

肺癌の早期診断に関する調査

肺がん検診受診者の高危険群のうち、調査に協力して頂いた方の肺癌発生状況を追跡する（鳥取県肺癌登録による）とともに、同検体について新たに、癌抑制遺伝子産物であるp53に対する自己抗体の測定を行った。その結果、ProGRP値より遥かに多くの検体で基準値を超える検体を認めた。今回の調査で高いp53抗体価を示した対象者は肺癌の潜在的リスクを強く持つと推定され、今後本群からの肺癌発生状況を厳重に観察していく必要があると考えられた。

また今回喫煙状況の指標としてコチニンを測定したが、コチニンはニコチンの代謝産物で喫煙量と相関しており、受動喫煙も反映することがいわれている。これまでの調査ではコチニンと抗p53抗体に相関は認めなかったもののコチニンが陰性の者の中にも抗p53抗体が高値を示した者が存在し、非喫煙者においても抗p53抗体を測定する意義は大きいと考えられた。今後あわせて検討していく予定である。

B型肝細胞癌治療後のラミブジン療法の有用性に関する調査

鳥取大学第2内科および関連施設にてHCC治療後にラミブジン（100mg/日）を投与したB型肝炎に合併したHCC25例を対象とした。対照群には年齢、性、JIS scoreをマッチさせたB型肝炎併存HCC患者20例を設定した。両群で肝予備能、HCC進行度に有意な差を認めなかった。HCCを合併したB型肝炎患者において、HCC治療後のラミブジン投与は肝予備能を改善させ、肝不全死を減少させるとともに肝硬変合併B型肝炎HCC治療に大きく貢献することが示唆された。

職場ですすめる健康づくりに関する研究

動脈硬化症予防に関するNOS遺伝子多型を考慮した職域集団における介入研究を実施し、より有効な動脈硬化予防プログラムを開発する

ことを目的として、職場検診において、脈波伝播速度（PWV）を測定し、定期健康診断の際に把握された動脈硬化症危険因子との関連を検討した。

運動療法を中心とした介入プログラムは、介入群の腹囲とHbA1cの有意な低下に見られるように一定程度効果があったものと思われる。しかし、左右のPWVには、有意な改善傾向が認められず、今後は食事療法も十分に考慮するなどの介入プログラムの改善が課題と思われる。また、遺伝子型別の効果判定については、サンプルサイズを拡大して実施する計画である。

鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査

1998年8月から2007年3月までに鳥取大学医学部附属病院および国立病院機構米子医療センターにて多汗症に対して手術を施行した76例を対象に患者の特性と手術効果を解析した。手術は全例、全身麻酔下に3mmの細径スコープを用いて胸腔鏡下胸部交感神経遮断術を行った。

手術患者を解析すると、年齢は15～19歳をピークに20歳未満が半数以上を占め、思春期に大きな悩みとなっている。また、中高年では病歴期間が長くなる傾向があり、鳥取県内のみならず、島根県、兵庫県北部、さらに遠方からも集まっており、皮膚科からの紹介や自らマスメディアやインターネットを検索してきていた。多汗症の手術適応は発汗レベル2～3が妥当と考えられているが、それに、加えて本人の悩みの深さは大きな要素と考えている。治療効果は全例、術直後から発汗は停止し、代償性発汗も軽度で良好な結果であった。しかしながら、短期成績は良好でも、問題は長期的な経過観察で、代償性発汗の程度がどうかということが重要である。過去のアンケート解析からは代償性発汗は約2/3の患者が術前の予想以上であったと回答したという報告もあり、今後の調査によりさらに実態を明らかにしていく必要がある。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長報告

健康教育事業

県医師会では「健康フォーラム」の開催（米子市）、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載、健康会館を利用した毎月1回開催の「鳥取県医師会公開健康講座」を実施、うち6回を生活習慣病対策セミナーについて実施した。東、中、西部においても生活習慣病対策セミナーを計6回実施した。

地域保健対策

平成16年度に引き続き、調査研究事業として鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学清水英治教授を中心に、「新規抗菌素材による呼吸器ウイルス感染予防法の検討」を行った。鳥取県におけるヒトメタニューモウイルス（human metapneumovirus）流行事例調査を行い、その中で検出された7株のhMPVの遺伝子解析を行ったところ、A型が6株、B型が1株であった。この株を使用して、ドロマイトの効果を調査し、臨床現場で有効に利用出来るかどうかも含めて研究していく。また、ドロマイトを含有したマスクを用いて、高齢者施設において本マスク（ドロマイトマスク）の装用が急性呼吸器発熱性疾患の発症を抑える傾向が認められたが、本年度は施設内で明らかなインフルエンザ様疾患の流行はみられなかったため、今回の研究は発症率が全体に低い中での比較となった。

今回のドロマイトマスク装用による急性呼吸器感染症様疾患の抑制効果が、マスクに付加された抗菌、抗ウイルス素材ドロマイトによるものか、マスク装用それ自体によるものかはさらに検討する必要がある。

生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会市民公開健康講座を行い、中部医師会では毎年「中部

健康セミナー」を行い、西部では健康教育講演を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は小児科と整形外科で隔月に行っており、77件の相談があった。

(12) 循環器疾患等対策専門委員会：富長委員長報告

平成18年度の基本健康診査の受診者見込み数は65,040人である。平成17年度実績は、対象者数176,391人、受診者数64,558人、受診率は36.6%で、前年度より5.4ポイント減少した。その原因として市町村合併により健診会場に行きにくくなったこと等が考えられた。

また、平成20年度より開始される特定健診・保健指導は、腹囲、BMI、血糖、脂質、血圧等の値により 積極的支援レベル 動機づけ支援レベル

情報提供レベルに分けて選別し、更に、生活習慣改善の必要性を判定することにより保健指導のレベルを決定し、レベルに応じた保健指導を実施するというものである。保健指導講習会は、医師会や県が主催し、早急に各地区で開催していくことが必要である。また、県内に約160名の保健師が存在するが、圧倒的に数が足りない。保健指導の受け皿が必要に対応できるか否か、検討が必要であり、受診率の推計、等が急がれる。

また、特定健診が実施される平成20年度以降の本委員会のあり方についての問題提起がなされたが、健診データの集計等、不明な部分があり、今後の検討することとなった。

従事者講習会を西部で開催した。

(13) アレルギー性疾患対策専門委員会：神鳥委員長報告

一般的なアレルギーに対する質問から4大アレルギー性疾患まで多岐に亘って、現在明らかになっているアレルギー性疾患についての知識を基に、患者さんや家族のアレルギー性疾患への理解

が深まり、不安が解消されることを念じて、「子どものアレルギー性疾患Q&A～きちんと知って上手につきあいましょう～」と題したパンフレットを10,000部作成した。また、作成したパンフレットは県のホームページ〔とりネット〕にも掲載。

なお、この度は新しい試みとして、関係機関に依頼しパンフレット読後アンケート調査を行った。

また、アレルギー性疾患研修会を西部において開催し、「小児のアレルギー性疾患」と題しての講演があった。

(14) 鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会：岡本会長報告（別記2）

平成18年度の成人病検診管理指導協議会総合部会は平成18年9月14日、平成19年3月15日の2回開催した。報告内容は各委員会でそれぞれ報告されているので省略する。

各検診の受診率が低下傾向となっている現状の中で、厚生労働省は、がん検診の受診率の向上を盛んに言っている。国はお金を出さない中で、市町村に盛んに検診と言っても、中々言うことを聞いてくれないが、健康が一番大切である、乏しい財源の中でも検診を行う必要があるというスタンスで県から市町村に検診を積極的に取り組んで頂くよう啓発を行って頂きたい。

また、平成20年度から開始される特定健診、特定保健指導については、十分な準備をして対処していきたい。

3. 平成18年度鳥取県健康対策協議会決算書について、岩垣主任が説明し、承認された。（別記3、4）

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。健対協総予算は近年約5,500万円だが、平成18度は、単年度事業として、総合周産期母子医療センターを鳥取大学医学部附属病院に設置するための備品購入費として県

と財団法人鳥取県市町村振興協会より約7,750万円の負担及び補助があり、収入合計額134,498,686円に対し、支出合計額は133,043,919円、収支差引額は1,454,767円となり、平成19年度に繰り越した。

4. 平成18年度鳥取県健康対策協議会表彰基金決算書、特別事業積立金について、岩垣主任が説明し、承認された。(別記5、6)

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は757,226円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,006,417円。また、普通預金は各がん検診精密検査医療機関登録に係る受講点数システム整備経費400,000円を支出し、収支差引残額1044,999円は平成19年度へ繰り越した。

5. 監査報告

清水監事より、5月24日監査した結果について適正であった旨の報告があった。(別記7)

6. 専門委員会の構成(案)及び専門委員会委員長及び委員の委嘱、鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会委員等について

宮崎理事が説明され、承認された。(別記8～12)

7. 平成19年度鳥取県健康対策協議会事業計画(案)について(別記13)

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された。

(1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長説明

平成16年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。がん検診の精度評価の検討、生存率協同調査、登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見

がんの未登録分の登録を行う。

がん登録データと各種がん検診受診者データをリンクすることにより、各種がん検診の見逃し率をはじめとする精度評価(敏感度、特異度など)が可能となる。現在、鳥取県個人情報審議会へ諮問し、リンク解析の承認を得ることができているので、今後は市町村の承諾に向けて取り組むこととなる。

また、鳥取大学においても、がんセンターが設置され、今年の4月から全科を挙げてがん登録の届出を行うシステムが構築され、年間約1,000～1,500件は提出する見込みである。登録作業が大変になること、基幹病院における電子カルテの導入が進んでいることから、電子媒体による届出システムの構築に取り組む。今年の7月頃には稼働の予定である。

第3次対がん10ヵ年総合戦略における地域がん登録の整備に向けた行動計画への参画、全国地域がん登録協議会へ参画する。

(2) 胃がん対策専門委員会：池口委員長説明

平成19年度は約47,000人が受診予定。また、「検診発見胃がん患者個人票」の記載洩れが大変多い。特に、内視鏡切除の症例は大きさ、深達度等の未記入が多いので、治療機関は正確に記載して頂くようお願いし、精度管理に努める。医療機関検診の読影体制整備を行う。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催予定。

また、日本消化器集団検診学会中国四国地方会・中国四国地方会胃集検の会にも参加する。

(3) 子宮がん対策専門委員会：井庭委員長説明

平成19年度の受診者数は前年度並の約24,000人の予定である。若年者の受診勧奨のあり方について検討、精度管理の向上と要精検者の受診率向上に努めたい。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を西部で開催予定。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長説明

平成19年度は前年度より約700人多い、約51,700人、受診率は約28%の見込みである。

近年、肺がん検診の受診率低下が顕著になっており、市町村に働きかけて受診率向上に努めるとともに、医療機関検診を推進する必要がある。また、肺がん検診の判定基準の変更が徹底されて要精検率が増加してきたが、一方で肺がん疑いの症例が増加しており、精度管理の重要性と適切な経過観察のあり方を検討していく。発見肺がんの予後追跡調査を継続して行い、肺がん検診が肺がん予後の改善に寄与するかどうかデータを蓄積して解析する。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長説明

平成17、18年度は健康対策協議会にマンモグラフィ読影委員会を設置し、暫定的に医療機関ごとに個別で読影する方法でおこなったが、精度管理や読影委員会のあり方の観点から、平成19年度からは各地区に読影委員会を設置し、東部・西部は医師会館を読影会場とし、中部は平成19年度においては鳥取県立厚生病院を読影会場とすることとなった。また、精度管理と読影力向上のために各地区で症例検討会等を開催する。

集団検診の質的向上として、高危険群の受診勧奨、要精検率、精検受診率の向上を目指す。前年度未受診者に対し、少なくとも2年に1回の検診が受けられるように対応する。また、30歳代が検診対象者から外れたので、自己触診に対する啓発活動をいかにするかが重大な問題である。

従事者講習会及び全県症例検討会を東部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長説明

集検事業の推進。平成19年度は約52,700人を受診予定している。全市町村で1日2個法実施。スクリーニング検査及び精密検査の受診率向上をはかる。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。また、従事者講習会及び症例研究会も西部で開催予定。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長に代わって宮崎理事説明

平成14年度から始めた国庫事業の40歳から70歳までの5歳ごとの節目肝炎ウイルス検査は、当初計画では平成18年度で終了する予定であったが、平成19年度に限って40歳の者および過去5年間の肝炎ウイルス検査の対象者であって当該検査の受診機会を逃がした者を対象に行うこととなった。平成19年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査1,891人、市町村単独事業875人の実施予定である。また、保健所においてはC型肝炎ウイルス検査と平成19年度からはB型肝炎ウイルス検査も行う。

継続してウイルス陽性者のフォローアップ事業の推進。発見肝臓がんの確定調査。

都道府県における肝炎検査後肝疾患診療体制に関するガイドラインが示されている。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

専門委員会の開催、心電図検診、第一次、第二次心臓精密検査を継続実施する。

平成20年度からの第一次心臓精密検査の実施方法、システムの見直しを検討する。

若年者心疾患対策協議会総会の参加。

(9) 母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって井庭監事説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方、生涯を通じた女性の健康支援事業として、思春期の健康問題や青少年、妊産婦の喫煙問題等の対策について検討する。

また、乳幼児健康診査については、引き続き、乳幼児健康診査受診率100%を目指し、更なるサービ

スを検討し、体制整備を図る。今年度は特にすべての市町村で実施されることとなった5歳児健康診査の実施体制を整えるため、従事者講習会を開催する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：宮崎委員長説明

平成19年度は昨年度に引き続き以下について、調査研究を行う。

【疾病構造の地域特性対策調査研究】

「鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査」

平成18年度に引き続き、中国腎不全研究会との共同研究で鳥取県における血液透析および腹膜透析の現状調査を行い、本県における問題点を浮き彫りにする。また、老人介護サービス事業所における高齢透析患者の取り扱いと地域連携のあり方を把握する。

平成17年度にまとめられなかった鳥取県内公的9病院の看護師1,879名への大規模アンケート調査結果について論文作成に着手する。

「肺がんの早期診断に関する調査」

記腫瘍マーカーを無償で測定し結果を返却するかわりに、健康情報などの提供も参加者より受ける新たな募集形態を構築する予定である。これにより、より詳細に各種肺癌マーカーの意義が明らかにできると考えられる。また、経年的に測定し長期的に経過観察することも予定しており、このことにより早期診断に貢献するかどうかを検証する予定である。

「B型肝炎に対する核酸アナログの有用性についての調査」

平成18年度より、鳥取県内の多施設共同によりB型肝炎に対するラミブジンの有用性をさらに継続して検討し、更に、B型肝炎に対するラミブジン、エンテカピルの有効性を比較検討する。

「職場ですすめる健康づくりに関する調査」

鳥取県内の某事業所において、大動脈脈波伝

播速度の測定により、軽度の動脈硬化有り(1,400~1,600cm/s)と判定された対象者に12回(1回/週)の動脈硬化症に関する学習と運動療法を中心とした動脈硬化予防プログラムを実施する。介入効果の判定に関しては、前期介入群を対象に介入開始時と終了時に検査(大動脈脈波伝播速度、BMI、血圧値、血液脂質値など)と生活習慣調査(飲酒・喫煙習慣、食生活、家族性因子など)を実施して、NOS遺伝子多型(T-786C遺伝子多型)の遺伝子型別に交絡因子を調整して大動脈脈波伝播速度の改善に関して解析する。

「鳥取県における手掌多汗症の疫学と治療効果の調査」

鳥取県における手掌多汗症の実態を把握するために、中学生・高校生・大学生約1,000名を対象として、アンケート解析による本疾患の疫学調査を試みる予定である。

【母子保健調査研究】

乳幼児健診システム調査研究、新生児の先天異常に関する調査、ハイリスク出生児の追跡調査について検討していく。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長説明

健康フォーラム2007を鳥取県医師会創立60周年、鳥取県医師国民健康保険組合創立50周年記念事業の一環として、平成19年11月10日(土)に鳥取市にて開催する予定。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。会場は鳥取県健康会館のほか、倉吉市、米子市内で1回ずつ開催する予定。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成19年度も継続して行い、年12回の開催で、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同

様のセミナーを実施して頂く予定。

「新規抗菌素材による呼吸器ウイルス感染予防法の検討」を継続実施。

(12) 循環器疾患等対策専門委員会：富長委員長説明

委員会の開催2回。平成19年度の基本健康診査は約65,900人を受診予定している。基本健康診査としては最後の年となるが、次の健診体制へ如何に有効につなげていくかが課題と思われる。

また、平成20年度より開始される特定健診・保健指導に対応して、特に保健指導のあり方について、研修会の開催等、具体的に議論し、検討する。

従事者講習会を東部で開催予定。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：

西田委員長説明

医学生や臨床研修医が地域医療への理解を深めるための研修は、本県の医療を支える人材を育成していく上でこれまでになく重要になっている。

また、鳥取県医師会、鳥取県、鳥取大学の間で新たな医療制度や医師確保対策等に関する情報を共有、活用する場として専門委員会を活用すべきと考える。

これらの観点から、時々状況を踏まえつつ、必要に応じて協議を行いたい。

(14) アレルギー性疾患対策専門委員会：神鳥委員長説明

県の委託事業は平成18年度をもって終了となったが、委員会としてアレルギー性疾患対策の今後の方向性の検討を行う必要があり平成19年度は存続することとした。

また、平成18年度のパンフレット「子どものアレルギー性疾患Q&A」については、一部ではあるが関係者を通じて、内容の理解度や日常生活での役立て度についてアンケート調査を実施しており、その集計結果を踏まえて、本委員会の今後の事業展開の参考とする。

年1回の委員会と「気管支喘息」をテーマにした研修会を開催する予定。

以下の質問があった。

各市町村の検診料金、自己負担額の一覧を県、あるいは健対協で把握されていないか。

検診料金の目安単価は県の方から市町村に提示しているが、あくまで目安単価であり、実施主体である市町村と検診機関との協議で最終的な検診料金は決まっている。

基本健康診査の各市町村の契約検診単価、自己負担額の集計は出来ているが、がん検診については、まだ、取りまとめが出来ていない。

医師会としては受診率の向上を目指しているが、市町村の財政難から住民の自己負担額を上げなければならないということがあり、どのように料金調整をおこなっていくのが重要となるので、各市町村の実態を教えて頂きたい。

8. 平成19年度鳥取県健康対策協議会予算(案)について、岩垣主任より説明があり、承認された。(別記14、15)

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。

平成18年度は鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センター支援対策費として約8千万を計上していたが、単年度事業で終了したため、平成19年度予算総額は前年度より81,542千円減の55,438千円である。

9. 平成19年度鳥取県健康対策協議会表彰について(別記16)

多年に亘り、健対協事業に貢献された山家 武先生、吉中正人先生を平成19年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した。

理事会に引き続き、鳥取シティホテルにて表彰式と懇親会を行った。

(参 考)

老人保健事業健康診査

平成17年度実績、平成18年度実績見込み、平成19年度計画について

(単位：人 %)

区 分		平成17年度実績	平成18年度実績見込み	平成19年度計画	
基本健康診査	対象者数(人)	176,391	175,045	173,199	
	受診者数(人)	64,558	65,040	65,912	
	受診率(%)	36.6	37.2	38.1	
	要指導+要医療(人)	57,259			
	〃率(%)	88.7			
胃がん検査	対象者数(人)	177,428	172,244	173,065	
	受診者	X線検査(人・率)	25,784(14.5)	26,063(17.9)	25,426(19.1)
		内視鏡検査(人・率)	19,339(10.9)	20,167(10.1)	21,556(10.6)
		合計(人・率)	45,123(25.4)	46,230(26.8)	46,982(27.1)
	X線検査	要精検者数(人)	2,628		
		要精検率(%)	10.2		
		精密検査受診者数(人)	2,109		
		精検受診率(%)	80.3		
	検診発見がんの者	162			
	検診発見がん率(%)	0.36			
	確定調査結果(確定癌数・率)	170(0.38)			
子宮頸部がん検診	対象者数(人)	139,203	117,207	126,645	
	受診者数(人)	24,416	23,884	23,935	
	受診率(%)	17.5	20.4	18.9	
	要精検者数(人)	89			
	要精検率(%)	0.36			
	精検受診者数(人)	78			
	精検受診率(%)	87.6			
	検診発見がんの者	10			
	検診発見がん率(%)	0.04			
	確定調査結果(確定癌数・率)	9(0.04)			

区 分		平成17年度実績	平成18年度実績見込み	平成19年度計画
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	181,410	178,314	179,335
	受 診 者 数 (人)	51,020	50,976	51,671
	受 診 率 (%)	28.1	28.6	28.8
	要 精 検 者 数 (人)	1,659		
	要 精 検 率 (%)	3.25		
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,409		
	精 検 受 診 率 (%)	84.9		
	検 診 発 見 が ん の 者	45		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.09		
	確定調査結果(確定癌数・率)	62 (012)		
上記のうち原発性肺癌数	56			
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	112,384	108,941	109,085
	受 診 者 数 (人)	17,237	13,429	13,935
	受 診 率 (%)	15.3	12.3	12.8
	要 精 検 者 数 (人)	1,738		
	要 精 検 率 (%)	10.08		
	精 検 受 診 者 数 (人)	1,545		
	精 検 受 診 率 (%)	88.9		
	検 診 発 見 が ん の 者	53		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.31		
	確定調査結果(確定癌数・率)	53 (0.31)		
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	180,366	174,436	175,305
	受 診 者 数 (人)	52,045	51,444	52,636
	受 診 率 (%)	28.9	29.5	30.0
	要 精 検 者 数 (人)	4,476		
	要 精 検 率 (%)	8.6		
	精 検 受 診 者 数 (人)	3,097		
	精 検 受 診 率 (%)	69.2		
	検 診 発 見 が ん の 者	138		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	0.27		
	確定調査結果(確定癌数・率)	140 (0.27)		

検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

(1) 平成17年度基本健康診査における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs 陽性者	HCV 陽性者	HBs 陽性率	HCV 陽性率
肝炎ウイルス検査(国庫)	51,392	5,167	10.1%	118	41	2.3%	0.8%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	がん発見率
肝炎ウイルス検査(国庫)	159	93	58.5%	1	0.019%

平成18年度実績見込み4,326人、平成19年度計画2,766人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,298	563	102 (18.1)	4 (0.7)	4 (0.7)	3 (0.5)
C型肝炎ウイルス陽性者	1,129	600	291 (48.5)	30 (5.0)	7 (1.2)	13 (2.2)

平成19年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成18年4月1日～平成20年3月31日)

(敬称略)

会 長	岡本 公男(県 医 師 会 長)	理 事	神鳥 高世(県医師会常任理事)
副会長	井上 貴央(鳥取大学医学部長)	"	吉中 正人(県医師会理事)
"	田中 謙(県福祉保健部長)	"	吉田 真人(")
理 事	能勢 隆之(鳥取大学学長)	"	明穂 政裕(")
"	石田耕太郎(県生活環境部長)	"	阿部 博章(")
"	西田 道弘(県福祉保健部次長兼医療指導課長 兼医療政策課地域医療推進室長)	"	笠木 正明(")
"	新 貞二(県医療政策課長)	"	米川 正夫(")
"	北窓 妙子(県健康政策課長)	"	豊島 良太(鳥取大学医学部附属病院長)
"	武田 倬(県立中央病院長)	"	重政 千秋(鳥取大学医学部教授)
"	藤井 秀樹(県保健所長会々長)	"	寺川 直樹(")
"	川崎 寛中(鳥取産業保健推進センター所長)	"	村脇 義和(")
"	八幡 正雄(県衛生環境研究所長)	"	岸本 拓治(")
"	板倉 和資(東部医師会長)	"	池口 正英(")
"	池田 宣之(中部医師会長)	"	清水 英治(")
"	魚谷 純(西部医師会長)	"	神崎 晋(")
"	野島 丈夫(県医師会副会長)	"	中村 廣繁(鳥大医附属病院准教授)
"	富長 将人(")	"	工藤 浩史(鳥取赤十字病院部長)
"	宮崎 博実(県医師会常任理事)	"	坂本 雅彦(垣田病院院長)
"	渡辺 憲(")	監 事	井庭 信幸(県医師会監事)
"	天野 道磨(")	"	清水 正人(")

19.4.1就任

平成18年度鳥取県健康対策協議会事業報告

()の数字は平成18年度決算額

(単位:円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長:岸本拓治(鳥大医社会医学講座環境予防医学教授)】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析	1. 厚生労働省がん研究班参加
2. 出張採録と患者照合処理の効率化	2. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加
3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定	3. 第3次対がん総合戦略事業への参画
4. がん登録届出書及び届出記入要領改正 (1,682,056)	

2. 胃がん対策専門委員会【委員長:池口正英(鳥大医器官制御外科学講座病態制御外科学教授)】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 各地区読影委員会設置
2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査	2. 従事者講習会及び症例研究会(東部)
3. 胃がん検診精密検査医療機関登録	
4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (8,091,633)	

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長:井庭信幸(県医師会監事)】

事業内容	摘要
1. 集団(車検診)検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営。検診対象者(頸部、体部)の見直しについての検討	1. 従事者講習会及び症例検討会(東部)
2. 「鳥取県子宮がん検診実施指針」一部改正に伴う若年者の受診勧奨のあり方について検討	2. 子宮がん検診細胞診委員会設置
3. 検診における精度管理の向上と要精検者の綿密なフォロー	
4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨	
5. 精検結果の分析と確定調査 (532,927)	

4. 肺がん対策専門委員会【委員長:中村廣繁(鳥大医附属病院胸部外科助教授)】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会(東部)
2. 精密検査による肺がん確定診断の調査	2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置
3. 肺がん検診精密検査医療機関登録	
4. 肺がん医療機関検診実施 (11,630,476)	3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. 「鳥取県乳がん検診実施指針」一部改正 6. マンモグラフィ併用検診体制整備 7. 乳がん検診一次検査（乳房X線撮影）医療機関登録 (8,568,660)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (519,661)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (587,584)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策（一次精密検診の検討） 2. 心電図判読 (7,859,989)	1. 一次精密検診公費負担 2. 各地区判読委員会設置

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 児童虐待防止についての母子保健面からの対応 2. 「5歳児健康診査」、「新生児聴覚検査」事業についての検討 3. 母子保健に関する健診システムの検討、評価方法の検討及び肥満児対策の取り組み 4. ハイリスク出生児に対応したシステムの構築及びハイリスク出生児の追跡調査 5. 先天異常モニタリングの精度管理と事業の継続 (78,748,880)	1. 鳥取大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター設置支援 2. 鳥取県乳幼児健康診査票等の検討

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） (2,050,000)	1. 「疾病構造の地域特性調査委員会、母子保健対策専門委員会報告（第21集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,499,458)	1. 健康フォーラム（西部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 呼吸器ウイルス感染予防調査

12. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 基本健康診査実施状況の評価、検討 2. 個別健康教育実施状況の評価、検討 (395,006)	1. 従事者講習会（西部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：西田道弘（県福祉保健部次長兼健康対策課長）】

事業内容	摘要
1. 医療制度改革を契機としてとらえ、生活習慣病対策医療計画改訂等に関する事項で、鳥取県健康対策協議会として取り組むべき事業を検討し実施予 (0)	1. 医療制度改革の内容が明確になり次第検討の方針

14. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：神鳥高世（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 子どものアレルギー性疾患Q&Aパンフレット作成に向けての意見交換 2. 関係者研修会（アレルギー性疾患）の開催（330,112）	1. 「子どものアレルギー性疾患Q&A～きちんと知って上手につきあいましょう～」パンフレット作成 2. 研修会（西部）

平成18年度総合部会記録

部会長 岡 本 公 男

平成18年度の成人病検診管理指導協議会総合部会は平成18年9月14日、平成19年3月15日の2回開催した。

この会では各部長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、基本健康診査、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康対策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。

1) 基本健康診査及び各がん検診とも受診者数、受診率ともに大幅に減少した。その原因としては、市町村の広域合併による検診体制等が見直されたこと、また、肺がん検診においては結核検診の対象者が40歳以上から、平成17年度より65歳以上に引き上げられたこと、乳がん検診は対象者が30歳以上から40歳以上とし、同一人が隔年でマンモグラフィ併用検診を行うことになり、検診制度の見直しが行われたがん検診もあったことによると思われる。

今後の受診率向上対策としては、検診の重要性を県民に更に啓発していくことが重要であり、また、対象者の把握も重点的に行う必要がある。

2) 平成14年度から始めた国庫事業の40歳から70歳までの5歳ごとの節目肝炎ウイルス検査は、当初計画では平成18年度で終了する予定であったが、平成19年度に限って40歳の者及び過去5年間の肝炎ウイルス検査の対象者であって当該検査の受診機会を逃した者ならびに基本健康診査において肝機能異常とされた者を対象に行うこととなった。

3) 発見がん率の算出方法について協議した結果、国の集計に統一させて「検診発見がん者数(率)」

は精密検査の結果、『がん』として診断された者の人数と率を計上する。また、確定調査は他県では行ってはいないが、今までと同様に「確定癌者数(率)」は精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者の人数と率を計上することとなった。

4) 老人保健事業による健診事業等として、市町村は基本健康診査、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、健康教育、健康相談等を実施してきたが、平成19年度をもって廃止となり、平成20年度からは糖尿病等の生活習慣病に着目し、医療保険者(市町村等)に40~74歳の被保険者・被扶養者を対象として「高齢者の医療の確保に関する法律」により特定健診・特定保健指導を義務付けることとなる。

また、市町村が行う歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、健康教育、健康相談等、がん検診事業は健康増進法に位置づけられることとなる。

なお、職域等事業者においては、労働安全衛生法等により健診等の保健事業は継続して実施され、この検診を実施したことにより特定健診を実施したこととみなされる。

5) 特定健診・特定保健指導の見直しに係る論点においては、保健指導判定値が空腹時血糖100mg/dl以上、HbA1c検査5.2%以上と以前より低く設定されており、保健指導対象者が増えるのではないかと、費用対効果はどうなるのか等が懸念されるという意見があった。

また、特定健診・特定保健指導従事者講習会を平成19年度には各地区で1回ずつ開催する予定である。

平成18年度鳥取県健康対策協議会決算書

収入の部

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増 減	摘 要
1. 県 支 出 金	61,404,000	1,543,560	59,860,440	59,860,440	0	
1) 委 託 金	15,640,000	0	15,640,000	15,640,000	0	
(1) がん登録事業費委託金	1,675,000	0	1,675,000	1,675,000	0	委託金1,595,238円 +消費税79,762円
(2) 若年者心臓検診事業費委託金	3,077,000	0	3,077,000	3,077,000	0	委託金2,930,476円 +消費税146,524円
(3) 疾病構造対策事業費委託金	2,890,000	0	2,890,000	2,890,000	0	委託金2,752,381円 +消費税137,619円
(4) 公衆衛生生活動事業費委託金	824,000	0	824,000	824,000	0	委託金784,762円 +消費税39,238円
(5) 健康診査管理支援事業費委託金	1,914,000	0	1,914,000	1,914,000	0	委託金1,822,857円 +消費税91,143円
(6) 生活習慣病対策セミナー事業費委託金	585,000	0	585,000	585,000	0	委託金557,143円 +消費税27,857円
(7) がん検診精度確保事業費委託金	2,771,000	0	2,771,000	2,771,000	0	委託金2,639,048円 +消費税131,952円
(8) 肝臓がん征圧特別対策事業費委託金	553,000	0	553,000	553,000	0	委託金526,667円 +消費税26,333円
(9) 肺がん医療機関検診読影委員会開催事業費委託金	595,000	0	595,000	595,000	0	委託金566,667円 +消費税28,333円
(10) 母子保健推進体制整備事業費委託金	434,000	0	434,000	434,000	0	委託金413,333円 +消費税20,667円
(11) アレルギー性疾患対策事業費委託金	322,000	0	322,000	322,000	0	委託金306,667円 +消費税15,333円
2) 県 負 担 金	45,764,000	1,543,560	44,220,440	44,220,440	0	
(1) 事務局強化対策負担金	5,483,000	0	5,483,000	5,483,000	0	
(2) 総合周産期母子医療センター支援負担金	40,281,000	1,543,560	38,737,440	38,737,440	0	
2. 保健事業団支出金	20,898,000	110,746	21,008,746	21,008,746	0	
1) 委 託 金	20,498,000	110,746	20,608,746	20,608,746	0	
(1) 胃集検読影事業費委託金	6,930,000	62,368	6,992,368	6,992,368	0	{ @330×20,180件 = 6,659,400円 消費税332,968円
(2) 子宮がん検診事業費委託金	226,000	59,680	166,320	166,320	0	{ 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×176件 =158,400円 消費税7,920円
(3) 肺がん検診事業費委託金	4,942,000	579,692	4,362,308	4,362,308	0	{ フィルム読影料 @70×59,274件 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×6件 消費税207,728円
(4) 乳がん検診事業費委託金	3,780,000	575,190	4,355,190	4,355,190	0	{ マンモグラフィ読影料 @600×6,913件 消費税207,390円
(5) 若年者心臓検診事業費委託金	4,620,000	112,560	4,732,560	4,732,560	0	{ @200×22,536件 = 4,507,200円 消費税225,360円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増 減	摘 要
3 . 市町村等支出金	50,046,000	1,029,060	49,016,940	49,016,940	0	
1) 市町村委託金	9,765,000	514,500	10,279,500	10,279,500	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	6,300,000	162,960	6,462,960	6,462,960	0	@420 × 15,388件 (内税)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	3,465,000	351,540	3,816,540	3,816,540	0	@630 × 6,058件 (内税)
2) 市長会補助金及び 町村会補助金	40,281,000	1,543,560	38,737,440	38,737,440	0	
(1) 総合周産期母子医療 センター支援負担金	40,281,000	1,543,560	38,737,440	38,737,440	0	
4 . その他委託金	1,402,000	26,921	1,375,079	1,375,079	0	
1) 委 託 金	1,402,000	26,921	1,375,079	1,375,079	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	378,000	16,170	394,170	394,170	0	山陰予防医学研究所 @210 × 1,877件 (内税)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	797,000	8,265	805,265	805,265	0	中国労働衛生協会 @330 × 2,324件 + 消費税38,345円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	101,000	2,824	103,824	103,824	0	中国労働衛生協会 フィルム読影料@120 × 824件 消費税4944円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	126,000	54,180	71,820	71,820	0	中国労働衛生協会 @630 × 114件 (内税)
5 . 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6 . 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000	
7 . 諸 収 入	1,000	0	1,000	8,646	7,646	
1) 預 金 利 子	1,000	0	1,000	8,646	7,646	
(1) 預 金 利 子	1,000	0	1,000	8,646	7,646	
8 . 繰 越 金	1,928,000	0	1,928,000	1,928,835	835	
1) 前年度繰越金	1,928,000	0	1,928,000	1,928,835	835	
(1) 前年度繰越金	1,928,000	0	1,928,000	1,928,835	835	
収入合計	136,980,000	2,488,795	134,491,205	134,498,686	7,481	

支出の部

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	6,801,000	0	0	6,801,000	6,776,477	24,523	
1) 会 議 費	809,000	0	0	809,000	784,477	24,523	
(1) 理 事 会 費	809,000	0	0	809,000	784,477	24,523	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,117,000	0	0	1,117,000	1,117,000	0	公租公課費
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,117,000	0	0	1,117,000	1,117,000	0	692,000円 健康対策費のうち以 下の項目で公租公課 費を支出
3) 給 料	4,183,000	0	0	4,183,000	4,183,000	0	胃がん対策費 4,466円
(1) 給 料	4,183,000	0	0	4,183,000	4,183,000	0	子宮がん対策費 3,326円
4) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	肺がん対策費 218,581円
(1) 公 租 公 課 費	692,000	0	0	692,000	692,000	0	乳がん対策費 164,871円
							心電図判読料 130,756円
							小計 522,000円
							合計 1,214,000円
2. 健康対策費	130,179,000	2,488,795	0	127,690,205	126,267,442	1,422,763	
1) がん登録対策費	1,702,000	0	0	1,702,000	1,682,056	19,944	
(1) がん登録費	1,702,000	0	0	1,702,000	1,682,056	19,944	
2) 胃がん対策費	8,021,000	70,633	0	8,091,633	8,091,633	0	読影件数が予算件数 を上回ったため補正
(1) 胃がん対策費	8,021,000	70,633	0	8,091,633	8,091,633	0	公租公課費 4,466円支出
3) 子宮がん対策費	662,000	59,680	0	602,320	532,927	69,393	読影件数が予算件数 を下回ったため補正
(1) 子宮がん対策費	662,000	59,680	0	602,320	532,927	69,393	公租公課費 3,326円支出
4) 肺がん対策費	12,074,000	413,908	0	11,660,092	11,630,476	29,616	読影件数が予算件数 を下回ったため補正
(1) 肺がん対策費	11,479,000	413,908	0	11,065,092	11,035,476	29,616	公租公課費 218,581円支出
(2) 肺がん医療機関 対 換 診 読 影 委 員 会 費	595,000	0	0	595,000	595,000	0	
5) 乳がん対策費	8,367,000	872,550	0	9,239,550	8,568,660	670,890	読影件数が予算件数 を上回ったため補正
(1) 乳がん対策費	8,367,000	872,550	0	9,239,550	8,568,660	670,890	公租公課費 164,871円支出
6) 大腸がん対策費	532,000	0	0	532,000	519,661	12,339	
(1) 大腸がん対策費	532,000	0	0	532,000	519,661	12,339	
7) 肝臓がん対策費	601,000	0	0	601,000	587,584	13,416	
(1) 肝臓がん対策費	601,000	0	0	601,000	587,584	13,416	
8) がん検診精度 確 保 対 策 費	2,771,000	0	0	2,771,000	2,771,000	0	
(1) がん検診精度 確 保 対 策 費	2,771,000	0	0	2,771,000	2,771,000	0	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費 対策	8,075,000	128,730	0	8,203,730	7,859,989	343,741	判読件数が予算件数を上回ったため補正
(1) 心臓検診費	3,077,000	0	0	3,077,000	3,077,000	0	
(2) 心電図判読料	4,998,000	128,730	0	5,126,730	4,782,989	343,741	公租公課費 130,756円支出
10) 母子保健対策費	81,836,000	3,087,120	0	78,748,880	78,748,880	0	
(1) 母子保健対策費	840,000	0	0	840,000	840,000	0	
(2) 母子保健対策協議会対策費	434,000	0	0	434,000	434,000	0	
(3) 総合周産期母子医療センター支援対策費	80,562,000	3,087,120	0	77,474,880	77,474,880	0	
11) 県民健康対策費	2,050,000	0	0	2,050,000	2,050,000	0	
(1) 疾病構造調査費	2,050,000	0	0	2,050,000	2,050,000	0	
12) 公衆衛生活動費 対策	2,603,000	0	0	2,603,000	2,499,458	103,542	
(1) 地域保健対策費	660,000	0	0	660,000	629,181	30,819	
(2) 健康教育対策費	1,043,000	0	0	1,043,000	1,019,157	23,843	
(3) 公開健康講座費	315,000	0	0	315,000	266,120	48,880	
(4) 生活習慣病対策費 セミナー	585,000	0	0	585,000	585,000	0	
13) 循環器疾患等 対策	413,000	0	0	413,000	395,006	17,994	
(1) 循環器疾患等 対策	413,000	0	0	413,000	395,006	17,994	
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
15) アレルギー性疾患 対策	372,000	0	0	372,000	330,112	41,888	
(1) アレルギー性疾患 対策	372,000	0	0	372,000	330,112	41,888	
支 出 合 計	136,980,000	2,488,795	0	134,491,205	133,043,919	1,447,286	

収支差引額 134,498,686 - 133,043,919 = 1,454,767円 (平成19年度へ繰越)

平成18年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位:円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1.がん登録対策	1,702,000	1,675,000				27,000	
	1,682,056	1,675,000				7,056	
2.胃がん対策	8,091,633	136,000	6,992,368		805,265	74,000	84,000
	8,091,633	136,000	6,992,368		805,265	74,000	84,000
3.子宮がん対策	602,320	346,000	166,320			20,000	70,000
	532,927	346,000	166,320			20,000	607
4.肺がん対策	11,660,092	731,000	4,362,308	6,462,960	103,824		
	11,630,476	731,000	4,332,692	6,462,960	103,824		
5.乳がん対策	9,239,550	296,000	4,355,190	3,816,540	71,820		700,000
	8,568,660	296,000	4,355,190	3,816,540	71,820		29,110
6.大腸がん対策	532,000	331,000				70,000	131,000
	519,661	331,000				70,000	118,661
7.肝臓がん対策	601,000	553,000				48,000	
	587,584	553,000				34,584	
8.がん検診精度確保対策	2,771,000	2,771,000					
	2,771,000	2,771,000					
9.若年者心臓検診対策	8,203,730	3,077,000	4,732,560		394,170		
	7,859,989	3,077,000	4,426,359		356,630		
10.母子保健対策	78,748,880	40,011,440		38,737,440			
	78,748,880	40,011,440		38,737,440			
11.県民健康対策	2,050,000	2,050,000					
	2,050,000	2,050,000					
12.公衆衛生活動対策	2,603,000	1,409,000	400,000			510,000	284,000
	2,499,458	1,409,000	400,000			510,000	180,458
13.循環器疾患等対策	413,000	393,000				20,000	
	395,006	393,000				2,006	
14.地域医療研修及び健康情報対策	100,000					100,000	
	0					0	
15.アレルギー性疾患対策	372,000	322,000				50,000	
	330,112	322,000				8,112	
16.総務費	6,801,000	5,759,000				381,000	661,000
	6,776,477	5,759,000				381,000	636,477
合計	134,491,205	59,860,440	21,008,746	49,016,940	1,375,079	1,300,000	1,930,000
	133,043,919	59,860,440	20,672,929	49,016,940	1,337,539	1,106,758	1,049,313

別記(5)

表彰基金

(平成19年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位:円)

科目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘要
1. 収入					
前年度繰越金	803,906				
雑入		355		804,261	普通預金利息
2. 支出					
表彰関係諸費			47,035	47,035	表彰状、記念品等(2名分)
計	803,906	355	47,035	757,226	

別記(6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位:円)

科目	年度初現在高	増	減	残額	摘要
1. 定期預金積立	4,005,135				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		1,282			
計	4,005,135	1,282	0	4,006,417	

2. 普通預金収支

科目	年度初現在高	増	減	残額	摘要
1. 収入					
前年度繰入金	1,444,421				
雑入		578		1,444,999	普通預金利息
2. 支出					
各がん検診精密検査医療機関登録に係る受講点数システム整備経費			400,000		
計	1,444,421	578	400,000	1,044,999	

別記(7)

(写)

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成18年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿並びに証憑書類を監査した結果適正であることを認める。

平成19年5月24日

監事 井庭 信幸 印

監事 清水 正人 印

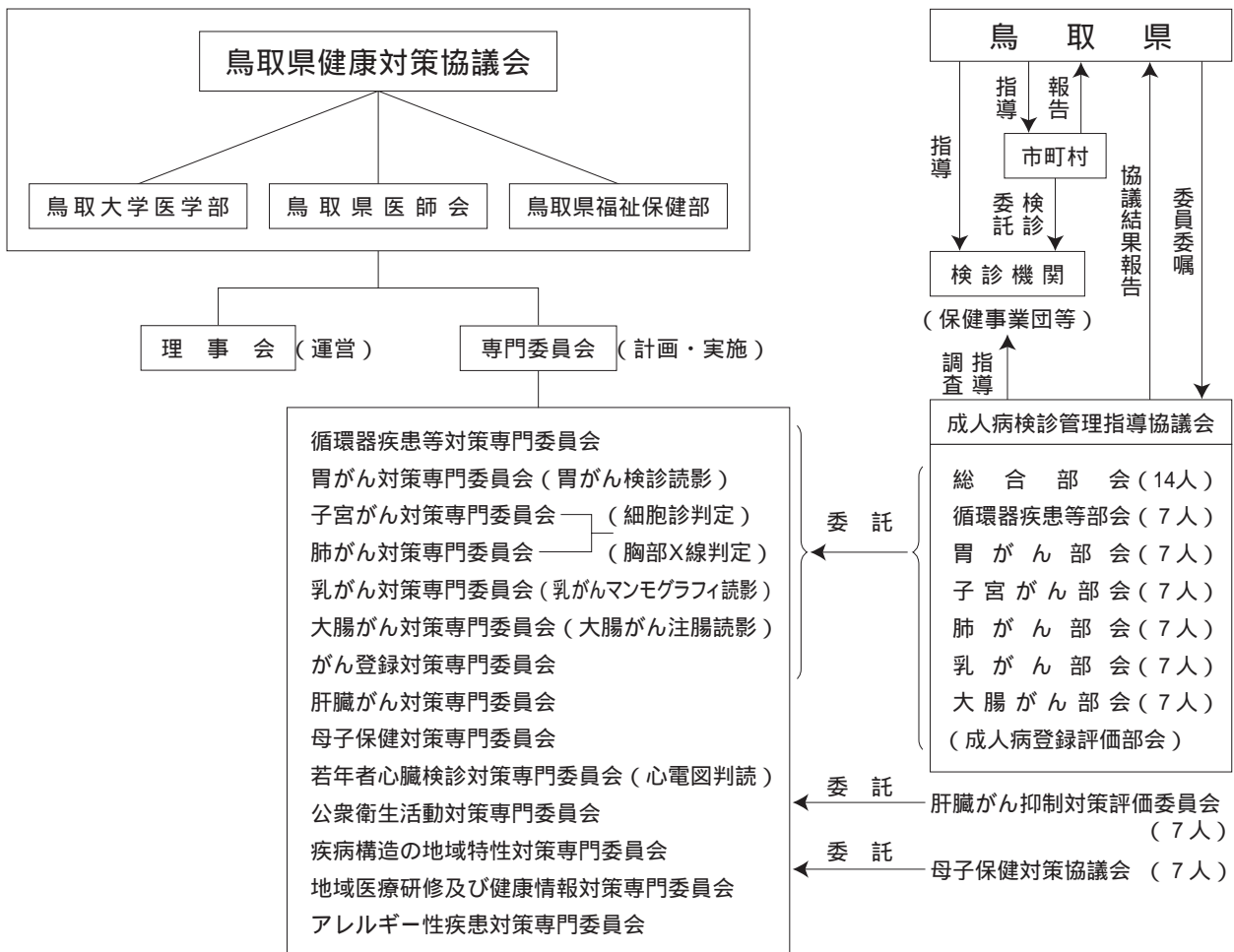
鳥取県健康対策協議会

会長 岡本 公男 殿

別記(8)

鳥取県健康対策協議会と成人病検診精度管理組織図

(昭和46年1月26日発足)



平成19年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	武田 倬（県立中央病院長）	能勢 隆之（鳥取大学長）
吉中 正人（県医師会理事）	藤井 昭（県立厚生病院長）	豊島 良太（附属病院長）
明穂 政裕（県医師会理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	国政 清子（鳥取県立中央病院医療情報管理室看護師）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）	藤井 秀樹（米子保健所長）	岡本 幹三（社会医学講座環境予防医学講師）
山下 裕（鳥取市立病院副院長）	早田 鈴美（倉吉市健康支援課保健師）	
大津 千晴（石田医院）		
福島 明（東部医師会）		
石飛 誠一（中部医師会）		
中曾 庸博（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：池口正英（鳥大医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	西田 道弘（県福祉保健部次長兼医療指導課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	前田 迪郎（保健学科基礎看護学教授）
天野 道磨（県医師会常任理事）	藤井 昭（県立厚生病院長）	辻谷 俊一（器官制御外科学講座病態制御外科学准教授）
吉中 正人（県医師会理事）	佐藤 徹（県立厚生病院医長）	八島 一夫（附属病院第2内科講師）
謝花 典子（山陰労災病院部長）	岡田 克夫（県立中央病院医長）	
西土井英昭（鳥取赤十字病院副院長）	大城 陽子（日野保健所長）	
山口 由美（鳥取赤十字病院副部長）	河本千鶴栄（倉吉市健康支援課保健師）	
秋藤 洋一（東部医師会）	三浦 邦彦（県保健事業団西部本部参与）	
大津 敬一（中部医師会）	三宅 二郎（県保健事業団中部支部診療放射線技師）	
伊藤 慎哉（西部医師会）		

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸（県医師会監事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	能勢 隆之（鳥取大学長）
伊藤 隆志（博愛病院副院長）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	寺川 直樹（器官制御外科学講座生殖機能医学教授）
清水 健治（鳥取市立病院副院長(病院長代行)）	皆川 幸久（県立中央病院部長）	紀川 純三（附属病院がんセンター長）
梅澤 潤一（東部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	板持 広明（附属病院産科婦人科講師）
井奥 郁雄（中部医師会）	生田 季香（日野町健康福祉課健康づくり係長）	分倉千鶴子（附属病院手術部看護師長）
作野 嘉信（西部医師会）	富山 真弓（県保健事業団中部支部健診課副主幹）	

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
天野 道磨（県医師会常任理事）	深田 民人（県立厚生病院副院長）	陶山 久司（附属病院第3内科講師）
吉田 真人（県医師会理事）	吹野 俊介（県立厚生病院部長）	谷口 雄司（附属病院手術部講師）
山家 武（鳥取県社会保険診療報酬支払基金常勤審査委員）	杉本 勇二（県立中央病院部長）	
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）	藤井 秀樹（米子保健所長）	
工藤 浩史（鳥取赤十字病院部長）	西尾 憲子（鳥取市中央保健センター主幹）	
小濱 美昭（東部医師会）		
引田 亨（中部医師会）		
石井 敏雄（西部医師会）	大久保 誠（県保健事業団西部本部健診課課長）	

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第1外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	廣岡 保明（保健学科生体制御学講座教授）
米川 正夫（県医師会理事）	深田 民人（県立厚生病院副院長）	石黒 清介（附属病院第2外科講師）
山口 由美（鳥取赤十字病院副部長）	長井 大（鳥取保健所長）	
山下 裕（東部医師会）	石田 千晶（東部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
野田 博司（中部医師会）	北垣栄美子（伯耆町総合福祉課健康増進室主任保健師）	
小林 哲（西部医師会）	原 宏（県保健事業団西部本部医務局長）	
	大久保ひとみ（県保健事業団放射線技師）	

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
吉中 正人（県医師会理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第2内科講師）
米川 正夫（県医師会理事）	岸 清志（県立中央病院医療局長）	堅野 国幸（附属病院第1外科講師）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	岡田 克夫（県立中央病院医長）	
古城 治彦（山陰労災病院副院長）	金藤 英二（県立厚生病院部長）	
田村 矩章（西伯病院院長）	山本 寛子（県立中央病院）	
木村 修（米子医療センター部長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院部長）	山本 美樹（北栄町健康福祉課主任保健師）	
牧野 正人（野島病院）		
秋藤 洋一（東部医師会）		
音田 正樹（中部医師会）		
吹野 陽一（西部医師会）	丸山みゑ子（県保健事業団中部支部支部長）	

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
富長 将人（県医師会副会長）	北窓 妙子（県健康政策課長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	岸 清志（県立中央病院医療局長）	廣岡 保明（保健学科生体制御学講座教授）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	藤井 秀樹（米子保健所長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
岸本 幸廣（山陰労災病院部長）	山崎 千恵（岩美町福祉保健課保健師）	前田 直人（統合内科医学講座機能病態内科学講師）
松木 勉（鳥取市立病院部長）		
松田 裕之（まつだ内科医院長）		
満田 朱理（鳥取赤十字病院副部長）		
秋藤 洋一（東部医師会）		
松田 哲郎（中部医師会）		
野坂 康雄（西部医師会）	安藤 敦子（県保健事業団健診課臨床検査技師）	

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	西田 道弘（県福祉保健部次長兼医療指導課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科学教授）
吉田 真人（県医師会理事）		辻 靖博（附属病院小児科講師）
笠木 正明（県医師会理事）	村山 洋子（県体育保健課長）	
奥田 浩史（東部医師会）	北窓 妙子（県健康政策課長）	
松田 隆（中部医師会）	吉田 泰之（県立中央病院部長）	
瀬口 正史（西部医師会）	星加 忠孝（県立中央病院部長）	
	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
	片山 章（県立厚生病院医長）	
	長井 大（鳥取保健所長）	
	鍋浜 成泰（県保健事業団臨床検査課課長）	

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	大野 耕策（附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授）
神鳥 高世（県医師会常任理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	前田 隆子（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
笠木 正明（県医師会理事）	大城 陽子（日野保健所長）	小枝 達也（鳥大地域学部教授）
井庭 信幸（県医師会監事）	植木 芳美（中部総合事務所福祉保健局健康支援課健康推進係長）	畠 史子（附属病院耳鼻咽喉科医員）
大谷 恭一（智頭病院小児科科長）	稲田 千明（三朝町町民課保健環境室主幹）	
田中 清（たなか小児科医院院長）	廣田 智子（米子市淀江支所福祉保健課主任）	
深澤 哲（東部医師会）		
妹尾 磯範（中部医師会）		
伊藤 隆志（西部医師会）	長谷川利恵（県保健事業団中部支部健診課主幹）	

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会長）	石田耕太郎（県生活環境部長）	能勢 隆之（鳥取大学長）
	西田 道弘（県福祉保健部次長兼医療指導課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	豊島 良太（附属病院長）
	北窓 妙子（県健康政策課長）	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長）	西田 道弘（県福祉保健部次長兼医療指導課長 兼医療政策課地域医療推進室長）	能勢 隆之（鳥取大学長）
宮崎 博実（県医師会常任理事）		清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
渡辺 憲（県医師会常任理事）	村山 洋子（県体育保健課長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
清水 正人（県医師会監事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学准教授）
金澤 泰久（鳥取赤十字病院部長）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	
大津 千晴（東部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
深田 民人（中部医師会）	八幡 正雄（県衛生環境研究所長）	
安達 敏明（西部医師会）	丸瀬 和美（県保健事業団事務局長）	

12. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	重政 千秋（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
天野 道麿（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	岸本 拓治（社会医学講座環境予防医学教授）
吉田 真人（県医師会理事）	大城 陽子（日野保健所長）	浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授）
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）	山根 信子（鳥取市青谷町総合支所福祉保健課スタッフ）	久留 一郎（大学院・遺伝子再生医療学講座再生医療学部門教授）
松浦 喜房（東部医師会）		
竹田 晴彦（中部医師会）		
山崎 純一（西部医師会）	米谷 典恵（県保健事業団健康増進室副主任）	

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：西田道弘（県福祉保健部次長兼医療指導課長兼医療政策課地域医療推進室長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長）	三好 圭（県長寿社会課長）	井上 貴央（医学部長）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	新 貞二（県医療政策課長）	豊島 良太（附属病院長）
渡辺 憲（県医師会常任理事）		
板倉 和資（東部医師会長）		
池田 宣之（中部医師会長）		
魚谷 純（西部医師会長）		

14. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：神鳥高世（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	北窓 妙子（県健康政策課長）	花木 啓一（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
阿部 博章（県医師会理事）	常井 幹生（鳥取県立中央病院室長）	鯨岡 直人（統合内科医学講座分子制御内科学准教授）
平尾 正人（鳥取赤十字病院部長）	長井 大（鳥取保健所長）	竹内 裕美（感覚運動医学講座耳鼻咽喉・頭頸部外科学准教授）
藤田 和寿（鳥取赤十字病院部長）	西尾美由紀（県体育保健課指導主事）	山田 七子（感覚運動医学講座皮膚病態学講師）
深澤 哲（東部医師会）	中村智恵子（八頭町家保健センター保健師）	
松田 隆（中部医師会）		
木村秀一朗（西部医師会）		

別 記（10）（参 考）

鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	岡本 公男	岡本医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	重政 千秋	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学	教 授
	富長 将人	富長内科眼科クリニック	院 長
胃 が ん	三浦 邦彦	鳥取県保健事業団西部本部	参 与
	池口 正英	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学	教 授
子 宮 が ん	寺川 直樹	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学	教 授
	井庭 信幸	彦名クリニック	院 長
肺 が ん	清水 英治	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学	教 授
	中村 廣繁	鳥取大学医学部附属病院胸部外科	准 教 授
乳 が ん	石黒 清介	鳥取大学医学部附属病院第二外科	講 師
	工藤 浩史	鳥取赤十字病院第一外科	部 長
大 腸 が ん	古城 治彦	山陰労災病院	副 院 長
	宮崎 博実	宮崎内科医院	院 長
がん登録対策専門委員会	岸本 拓治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

印は各部会の部会長

別 記（11）（参 考）

肝臓がん抑制対策評価委員会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝臓がん抑制対策評価委員会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	鳥取産業保健推進センター	所 長

成人病検診管理指導協議会部会委員

(順不同・アンダーラインは部会長) 平成19年4月1日現在

部会名	氏名	職名
循環器疾患等 計7名	重政千秋	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	富長将人	富長内科眼科クリニック院長
	浦上克哉	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	大城陽子	日野保健所長
	中安弘幸	鳥取県立中央病院神経内科部長
	山根信子	鳥取市青谷町総合支所福祉保健課スタッフ
	米谷典恵	鳥取県保健事業団健康増進室副主幹
胃がん 計7名	三浦邦彦	鳥取県保健事業団西部本部参与
	池口正英	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	秋藤洋一	岩美病院副院長
	河本千鶴栄	倉吉市健康支援課保健師
	謝花典子	山陰労災病院第二消化器内科部長
	西土井英昭	鳥取赤十字病院副院長
	山口由美	鳥取赤十字病院外科副部長
子宮がん 計7名	寺川直樹	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授
	井庭信幸	彦名クリニック院長
	生田季香	日野町健康福祉課健康づくり係長
	紀川純三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター長
	分倉千鶴子	鳥取大学医学部附属病院手術部看護師長
	富山真弓	鳥取県保健事業団中部支部健診課副主幹
	皆川幸久	鳥取県立中央病院産婦人科部長
肺がん 計7名	清水英治	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中村廣繁	鳥取大学医学部附属病院胸部外科准教授
	北窓妙子	鳥取県健康政策課長
	杉本勇二	鳥取県立中央病院内科部長
	谷口玲子	ひまわり内科クリニック院長
	西尾憲子	鳥取市中央保健センター主幹
	山家武	鳥取県社会保険診療報酬支払基金常勤審査委員
乳がん 計7名	石黒清介	鳥取大学医学部附属病院第二外科講師
	工藤浩史	鳥取赤十字病院第一外科部長
	石田千晶	東部総合事務所福祉保健局健康支援課長
	大久保ひとみ	鳥取県保健事業団放射線技師
	北垣栄美子	伯耆町総合福祉課健康増進室主任保健師
	廣岡保明	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	深田民人	鳥取県立厚生病院副院長

部 会 名		氏 名	職 名
大 腸 が ん		古 城 治 彦	山陰労災病院副院長
		宮 崎 博 実	宮崎内科医院院長
		岸 清 志	鳥取県立中央病院医療局長兼外科部長
		木 村 修	米子医療センター診療研究部長
		丸 山 みゑ子	鳥取県保健事業団中部支部支部長
		山 本 美 樹	北栄町健康福祉課主任保健師
計 7 名		山 本 寛 子	鳥取県立中央病院
成人病登録評価部会	がん登録委員会	岸 本 拓 治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授
		岩 垣 陽 子	鳥取県医師会主任
		岡 本 幹 三	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学講師
		大 津 千 晴	石田医院
		国 政 清 子	鳥取県立中央病院医療情報管理室看護師
		吉 中 正 人	吉中胃腸科医院院長
		能 勢 隆 之	鳥取大学学長
計 7 名			
肝臓がん抑制対策評価委員会		村 脇 義 和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授
		川 崎 寛 中	鳥取産業保健推進センター所長
		安 藤 敦 子	鳥取県保健事業団健診課臨床検査技師
		岸 本 幸 廣	山陰労災病院消化器内科部長
		松 田 裕 之	まつだ内科医院長
		満 田 朱 理	鳥取赤十字病院内科副部長
計 7 名		山 崎 千 恵	岩美町福祉保健課保健師
母子保健対策協議会		井 庭 信 幸	彦名クリニック院長
		神 崎 晋	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授
		植 木 芳 美	中部総合事務所福祉保健局健康支援課健康増進係長
		大 野 耕 策	鳥取大学医学部附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授
		笠 木 正 明	こどもクリニックかさぎ院長
		廣 田 智 子	米子市淀江支所福祉保健課主任
計 7 名		前 田 隆 子	鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学講座教授

平成19年度鳥取県健康対策協議会事業計画

()の数字は平成19年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治(鳥大医社会医学講座環境予防医学教授)】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 (1,734)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：池口正英(鳥大医器官制御外科学講座病態制御外科学教授)】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の実施 (7,887)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会(西部)

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：井庭信幸(県医師会監事)】

事業内容	摘要
1. 集団(車検診)検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営。子宮体がん検診の対象者の見直しについての検討 2. 若年者の受診勧奨のあり方について検討 3. 検診における精度管理の向上と要精検者の受診率向上 4. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨 5. 精検結果の分析と確定調査 (602)	1. 従事者講習会及び症例検討会(西部) 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁(鳥大医附属病院胸部外科准教授)】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 (11,610)	1. 従事者講習会及び症例研究会(西部) 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第一外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房X線撮影）医療機関登録 (8,736)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (532)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健推進センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (601)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (7,406)	1. 一次精密検診公費負担 2. 各地区判読委員会設置

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健に関するデータ集計・評価・分析等 2. 生涯を通じた女性の健康支援事業について 3. 乳幼児健康診査の体制整備の検討 (503)	1. 5歳児健康診査従事者講習会の開催

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 ・乳幼児健診システム調査研究 ・新生児の先天異常に関する調査 ・ハイリスク出生児の追跡調査 （2,890）	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 （2,603）	1. 健康フォーラム 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー （とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 呼吸器ウイルス感染予防調査

12. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 基本健康診査実施状況の評価、検討 2. 個別健康教育実施状況の評価、検討 （413）	1. 従事者講習会（東部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：西田道弘（鳥取県福祉保健部次長兼医療指導課長兼医療政策課医療推進室長）】

事業内容	摘要
1. 医師確保対策等の課題について情報を共有する（100）	

14. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：神鳥高世（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. アレルギー性疾患対策の今後の方向性について検討 2. 関係者研修会（気管支喘息）の開催 （216）	1. 研修会

平成19年度鳥取県健康対策協議会予算書

収入の部

(単位:千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
1. 県 支 出 金		20,171	61,404	41,233	
1) 委 託 金		14,718	15,640	922	
(1) がん登録及び解析 事業費委託金		1,675	1,675	0	委託金1,595千円 +消費税80千円
	1. がん登録及び解析 事業費委託金	1,675	1,675	0	
(2) 若年者心臓検診 事業費委託金		2,408	3,077	669	委託金2,293千円 +消費税115千円
	1. 乳幼児・児童生徒 心臓疾患検査事業費	2,408	3,077	669	
(3) 県民健康対策調査 研究事業費委託金		3,714	3,714	0	委託金3,537千円 +消費税177千円 疾病構造対策事業費2,890千 円と公衆衛生活動事業費824 千円
	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	3,714	3,714	0	
(4) 健康診査管理支援 事業費委託金		1,914	1,914	0	委託金1,823千円 +消費税91千円
	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,914	1,914	0	
(5) 生活習慣病予防対策セミ ナー開催事業費委託金		585	585	0	委託金557千円 +消費税28千円
	1. 生活習慣病予防対策セミ ナー開催事業費委託金	585	585	0	
(6) がん検診精度確保 事業費委託金		2,771	2,771	0	委託金2,639千円 +消費税132千円
	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,771	2,771	0	
(7) 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金		553	553	0	委託金527千円 +消費税26千円
	1. 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金	553	553	0	
(8) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金		595	595	0	委託金567千円 +消費税28千円
	1. 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595	595	0	
(9) 母子保健推進体制 整備事業費委託金		503	434	69	委託金479千円 +消費税24千円
	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	503	434	69	
(10) アレルギー性疾患 対策事業費委託金		0	322	322	
	1. アレルギー性疾患 対策事業費委託金	0	322	322	
2) 県 負 担 金		5,453	45,764	40,311	
(1) 事務局強化対策 負担金		5,453	5,483	30	
	1. 事務局強化対策 負担金	5,453	5,483	30	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(2) 総合周産期母子医療センター支援負担金		0	40,281	40,281	
	1. 総合周産期母子医療センター支援負担金	0	40,281	40,281	
2. 保健事業団支出金		21,022	20,898	124	
1) 委 託 金		20,622	20,498	124	
(1) 胃集検読影事業費委託金		6,930	6,930	0	@330×20,000件 +消費税330千円
	1. 胃集検読影事業費委託金	6,930	6,930	0	
(2) 子宮がん検診事業費委託金		184	226	42	{ 細胞診1次@400×100件 最終判定@900×150件 消費税9千円
	1. 子宮がん検診事業費委託金	184	226	42	
(3) 肺がん検診事業費委託金		4,478	4,942	464	{ 間接フィルム読影料 @70×60,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×50件 消費税213千円
	1. 肺がん検診事業費委託金	4,478	4,942	464	
(4) 乳がん検診事業費委託金		4,410	3,780	630	マンモグラフィ読影料 @600×7,000件 消費税210千円
	1. 乳がん検診事業費委託金	4,410	3,780	630	
(5) 若年者心臓検診事業費委託金		4,620	4,620	0	@200×22,000件 +消費税220千円
	1. 心電図判読検査事業費委託金	4,620	4,620	0	
2) 補 助 金		400	400	0	
(1) 各専門委員会連絡調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会連絡調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		10,080	50,046	39,966	
1) 市町村委託金		10,080	9,765	315	
(1) 肺がん医療機関検診事業費委託金		6,300	6,300	0	@420×15,000件 (内税300,000円)
	1. 肺がん医療機関検診事業費委託金	6,300	6,300	0	
(2) 乳がん検診事業費委託金		3,780	3,465	315	@630×6,000件 (内税180,000円)
	1. 乳がん検診事業費委託金	3,780	3,465	315	
2) 市長会補助金及び町村会補助金		0	40,281	40,281	
	1. 総合周産期母子医療センター支援補助金	0	40,281	40,281	
4. その他委託金		1,402	1,402	0	
1) 委 託 金		1,402	1,402	0	
(1) 若年者心臓検診事業費委託金		378	378	0	山陰予防医学研究所 @210×1,800件 (内税18,000円)
	1. 心電図判読検査事業費委託金	378	378	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(2) 胃集検読影 事業費委託金		797	797	0	中国労働衛生協会 @330×2,300件 +消費税38千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	797	797	0	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		101	101	0	中国労働衛生協会 @120×800件+消費税5千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	101	101	0	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		126	126	0	中国労働衛生協会 @630×200件(内税6,000円)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	126	126	0	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1) 運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1) 寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		8	1	7	
1) 預 金 利 子		8	1	7	
(1) 預 金 利 子		8	1	7	
	1. 預 金 利 子	8	1	7	
8. 繰 越 金		1,454	1,928	474	
1) 前年度繰越金		1,454	1,928	474	
(1) 前年度繰越金		1,454	1,928	474	
	1. 前年度繰越金	1,454	1,928	474	
収 入 合 計		55,438	136,980	81,542	

支出の部

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要														
1. 総 務 費		6,834	6,801	33															
1) 会 議 費		767	809	42															
(1) 理 事 会 費		767	809	42															
	9. 旅 費	265	297	32	理事会(1回)248,600円、車代16,400円														
	11. 需 用 費	492	492	0	理事会会議諸費200,000円 新聞購読料36,084円 印刷代230,000円 消耗品費25,916円														
	12. 役 務 費	10	20	10	通信運搬費														
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,222	1,117	105															
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,222	1,117	105															
	8. 報 償 費	300	0	300	特定健診・特定保健指導従事者研修会講師謝金(3回)														
	9. 旅 費	644	800	156	総合部会330,000円 一般旅費226,840円 調査研究旅費51,560円 車代5,600円研修会旅費30,000円														
	11. 需 用 費	120	189	69	コピー代20,000円 食糧費25,000円 印刷代55,000円 消耗品費20,000円														
	12. 役 務 費	128	128	0	電話代80,000円、郵便料48,000円														
	14. 使 用 料	30	0	30	会場借上料														
3) 給 料		4,153	4,183	30	専従職員1名分														
(1) 給 料		4,153	4,183	30															
	2. 給 料	4,153	4,183	30															
4) 公 租 公 課 費		692	692	0															
(1) 公 租 公 課 費		692	692	0	46,822千円(委託金合計)に係る公租公課費 公租公課費692,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課費を支出														
	27. 公租公課費	692	692	0	<table border="0"> <tr> <td>胃がん対策費</td> <td>154,000円</td> </tr> <tr> <td>子宮がん対策費</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>肺がん対策費</td> <td>217,000円</td> </tr> <tr> <td>乳がん対策費</td> <td>166,000円</td> </tr> <tr> <td>心電図判読料</td> <td>99,000円</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>639,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,331,000円</td> </tr> </table>	胃がん対策費	154,000円	子宮がん対策費	3,000円	肺がん対策費	217,000円	乳がん対策費	166,000円	心電図判読料	99,000円	小 計	639,000円	合 計	1,331,000円
胃がん対策費	154,000円																		
子宮がん対策費	3,000円																		
肺がん対策費	217,000円																		
乳がん対策費	166,000円																		
心電図判読料	99,000円																		
小 計	639,000円																		
合 計	1,331,000円																		
2. 健康対策費		48,604	130,179	81,575															
1) がん登録対策費		1,734	1,702	32															
(1) がん登録費		1,734	1,702	32															
	7. 賃 金	504	528	24	登録事務補助員賃金@800×630時間														
	9. 旅 費	261	290	29	専門委員会(1回)130,000円 地域がん登録全国協議会差額支給(広島)20,000円 診断票検査旅費108,000円 車代3,000円														

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
	11. 需用費	500	275	225	印刷代(診断票、封筒等)110,000円 食糧費10,000円 「がん登録事業報告書」印刷代300,000円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円
	12. 役務費	120	80	40	通信運搬費
	13. 委託料	300	480	180	コンピュータシステム変更料
	14. 賃借料	49	49	0	コンピュータリース料
2) 胃がん対策費		7,887	8,021	134	
(1) 胃がん対策費		7,887	8,021	134	
	4. 共済費	426	416	10	臨時的任用職員(3人) 社会保険料241,857円 読影委員傷害保険料184,000円
	7. 賃金	2,731	2,731	0	臨時的任用職員3人分賃金
	8. 報償費	3,429	3,600	171	講習会講師謝金88,888円 読影謝金@9,278×360人=3,340,080円
	9. 旅費	560	560	0	専門委員会(2回)300,000円 車代等13,860円 中国四国胃集検の会(岡山)158,560円 がん征庄大会37,580円 講習会旅費(1回)20,000円 胃がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需用費	527	510	17	コピー代25,000円、消耗品費10,650円 宿泊代12,000円、食糧費22,000円 会報印刷代50,000円 インデックスカード印刷代40,000円 各地区読影会事務費360,000円 看板作成代7,350円
	12. 役務費	50	50	0	通信運搬費15,000円、送金手数料35,000円
	14. 使用料	10	0	10	会場借上料
	27. 公租公課費	154	154	0	委託金7,727千円×2.0%=154,540円
3) 子宮がん対策費		602	662	60	
(1) 子宮がん対策費		602	662	60	
	8. 報償費	252	287	35	講習会講師謝金88,888円 細胞診一次謝金@350×100件 最終判定謝金@850×150件
	9. 旅費	275	300	25	専門委員会(2回)230,000円 車代5,000円 講習会旅費(1回)10,000円 子宮がん検診発見患者確定調査30,000円
	11. 需用費	42	42	0	コピー代11,000円、食糧費12,650円 会報印刷代11,000円、看板作成代7,350円
	12. 役務費	20	29	9	通信運搬費
	14. 使用料	10	0	10	会場借上料
	27. 公租公課費	3	4	1	委託金184千円×2.0%=3,680円
4) 肺がん対策費		11,610	12,074	464	
(1) 肺がん対策費		11,015	11,479	464	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
	4 . 共 済 費	183	175	8	臨時的任用職員（3人）社会保険料
	7 . 賃 金	2,070	2,070	0	臨時的任用職員3人分賃金
	8 . 報 償 費	7,071	7,535	464	講習会講師謝金88,888円 フィルム読影料（間接）@35×60,800件 読影謝金（間接単独）@8,247×150人 "（直接単独）@8,247×350人 "（間接+直接）@10,309×65人 細胞診一次謝金@350×50件 最終判定謝金@850×50件
	9 . 旅 費	482	510	28	専門委員会（2回）280,000円 車代10,000円 講習会旅費30,000円 肺癌集検セミナー132,000円 肺がん検診発見患者確定調査30,000円
	11 . 需 用 費	862	843	19	コピー代23,000円、食糧費20,650円 宿泊代12,000円、印刷代50,000円 消耗品費19,000円 看板作成代7,350円 各地区読影会会場費@3,000×180回 地区医師会事務費190,000円
	12 . 役 務 費	120	120	0	通信運搬費
	14 . 使 用 料	10	0	10	会場借上料
	27 . 公租公課費	217	226	9	委託金10,879千円×2.0% = 217,580円
(2) 肺がん医療機関検診読影委員会対策費		595	595	0	
	8 . 報 償 費	111	0	111	医療機関検診従事者講習会講師謝金111,111円
	9 . 旅 費	330	265	65	肺がん医療機関検診読影委員会（3回）330,000円
	11 . 需 用 費	112	239	127	コピー代22,000円、会議費45,000円 消耗品費35,000円、印刷代10,000円
	12 . 役 務 費	42	91	49	通信運搬費
5) 乳がん対策費		8,736	8,367	369	
(1) 乳がん対策費		8,736	8,367	369	
	8 . 報 償 費	5,970	5,939	31	講習会講師謝金88,888円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×8,000件 = 3,200,000円 @10,309×260人 = 2,680,340円
	9 . 旅 費	600	500	100	専門委員会（2回）233,440円 車代6,560円 講習会旅費30,000円 乳がん検診発見患者確定調査30,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費300,000円
	11 . 需 用 費	1,830	1,641	189	食糧費50,000円、会報印刷代50,000円 消耗品費68,000円、宿泊代12,000円 コピー代100,000円、会場設営費130,000円 各地区読影会会場費@4,000×130回 シャークカステン購入代金500,000円（2台） 地区医師会事務費400,000円
	12 . 役 務 費	150	120	30	通信運搬費
	14 . 使 用 料	20	20	0	会場借上料
	27 . 公租公課費	166	147	19	委託金8,316千円×2.0% = 166,320円
6) 大腸がん対策費		532	532	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1)大腸がん対策費		532	532	0	
	8 . 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9 . 旅 費	357	357	0	専門委員会(2 回) 307,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費10,000円 大腸がん検診発見患者確定調査30,000円
	11 . 需 用 費	58	48	10	会報印刷代30,000円、食糧費20,650円 看板作成代7,350円
	12 . 役 務 費	13	23	10	通信運搬費
	14 . 使 用 料	15	15	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		601	601	0	
(1)肝臓がん対策費		601	601	0	
	8 . 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9 . 旅 費	375	375	0	専門委員会(2 回) 300,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費35,000円 肝臓がん検診発見患者確定調査30,000円
	11 . 需 用 費	97	77	20	会報印刷代40,000円、食糧費20,000円 コピー代15,000円、看板作成代7,350円 消耗品費2,650円、宿泊代12,000円
	12 . 役 務 費	30	50	20	通信運搬費
	14 . 使 用 料	10	10	0	会場借上料
8) がん検診精度 確保対策費		2,771	2,771	0	
(1)がん検診精度 確保対策費		2,771	2,771	0	
	8 . 報 償 費	976	1,236	260	講習会講師謝金240,000円 各がん検診症例研究会謝金736,000円
	9 . 旅 費	700	495	205	各がん検診症例研究会旅費700,000円
	11 . 需 用 費	880	880	0	報告書印刷代660,000円、食糧費50,000円 資料印刷代70,000円、消耗品費50,000円 コピー代50,000円
	12 . 役 務 費	175	120	55	通信運搬費
	14 . 使 用 料	40	40	0	会場借上料
9) 若年者心臓検診 対策費		7,406	8,075	669	
(1)心 臓 検 診 費		2,408	3,077	669	
	9 . 旅 費	1,737	2,400	663	専門委員会(1 回) 111,360円 打合せ(3 回) 210,000円、車代52,860円 心臓検診一次検診に係る旅費1,080,400円 若年者心疾患対策協議会旅費(大阪) 282,380円
	11 . 需 用 費	497	497	0	消耗品費(心電図記録用紙、電極アダプ タ等) 238,000円 心臓手帳17,000円、食糧費60,000円 会報印刷代70,000円、コピー代112,000円
	12 . 役 務 費	139	120	19	心エコー運送料60,000円 通信運搬費79,000円
	14 . 使 用 料	35	60	25	会場借上料

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(2)心電図判読料		4,998	4,998	0	
	8 . 報 償 費	4,284	4,284	0	心電図判読料@180×23,800件
	9 . 旅 費	175	175	0	専門委員会(1回)、症例報告会(1回)
	11 . 需 用 費	353	353	0	コピー代、会議諸費、消耗品費、スライド代、各地区事務費@10×23,800件
	12 . 役 務 費	87	87	0	通信運搬費
	27 . 公租公課費	99	99	0	委託金4,998千円×2.0% = 99,960円
10) 母子保健対策費		503	81,836	81,333	
(1)母子保健対策費		0	840	840	11) 県民健康対策費へ
	8 . 報 償 費	0	500	500	調査研究謝金
	9 . 旅 費	0	200	200	小委員会(3回)
	11 . 需 用 費	0	80	80	
	12 . 役 務 費	0	60	60	
(2)母子保健対策協議会対策費		503	434	69	
	8 . 報 償 費	56	0	56	研修会講師謝金55,555円
	9 . 旅 費	300	290	10	専門委員会(2回)280,000円、車代研修会旅費10,000円
	11 . 需 用 費	103	100	3	消耗品費7,650円、コピー代30,000円 会議費20,000円、会報印刷代38,000円 看板作成代7,350円
	12 . 役 務 費	44	44	0	通信運搬費
(3)総合周産期母子医療センター支援対策費		0	80,562	80,562	
	18 . 備品購入費	0	80,562	80,562	
11) 県民健康対策費		2,890	2,050	840	
(1)疾病構造調査研究費		2,890	2,050	840	
	8 . 報 償 費	2,500	1,850	650	疾病構造調査研究謝金(5項目) 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9 . 旅 費	100	30	70	専門委員会(1回)26,560円、車代3,440円、小委員会(1回)70,000円
	11 . 需 用 費	240	150	90	報告書印刷製本費145,000円 会議費5,000円 会報印刷代50,000円、コピー代20,000円 消耗品費20,000円
	12 . 役 務 費	50	20	30	通信運搬費
12) 公衆衛生活動対策費		2,603	2,603	0	
(1)地域保健対策費		660	660	0	
	8 . 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,000×28回
	9 . 旅 費	102	102	0	専門委員会(1回)100,000円 車代2,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(2) 健康教育対策費	11. 需用費	408	408	0	呼吸器ウイルス感染検査関連試薬代 400,000円
	12. 役務費	10	10	0	食糧費8,000円
		1,043	1,043	0	
	8. 報償費	513	513	0	健康フォーラム講師謝金(2人) 222,222円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 270,000円 保健の窓原稿料@5,000×4回
	9. 旅費	100	112	12	健康フォーラム講師旅費30,000円 車代10,000円 健康フォーラム関係者旅費30,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需用費	320	280	40	宿泊代20,000円、看板代105,000円 消耗品費53,000円、印刷代142,000円
	12. 役務費	50	78	28	通信運搬費
(3) 公開健康講座 対策費	14. 使用料	60	60	0	会場借上料
		315	315	0	
	8. 報償費	180	180	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×6回=120,000円
	9. 旅費	35	35	0	講師旅費31,540円、車代3,460円
	11. 需用費	60	60	0	スライド代60,000円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	20	20	0	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費		585	585	0	
	8. 報償費	300	300	0	保健の窓原稿料@5,000×12回=60,000円 講師謝金@20,000×12回=240,000円
	9. 旅費	30	30	0	講師旅費20,680円、車代9,320円
	11. 需用費	220	220	0	印刷代100,000円、スライド代120,000円
	12. 役務費	35	35	0	通信運搬費
	13) 循環器疾患等 対策費	413	413	0	
	(1) 循環器疾患等 対策費	413	413	0	
	8. 報償費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅費	241	241	0	専門委員会(2回)230,000円 車代11,000円
	11. 需用費	53	53	0	食糧費20,000円、会報印刷代25,650円 看板作成代7,350円
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使用料	10	10	0	会場借上料
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
	(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費	100	100	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
15) アレルギー性疾患対策費 (1) アレルギー性疾患対策費	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会(1回) 車代
	11. 需 用 費	20	20	0	会議諸費等
		216	372	156	
		216	372	156	
	8. 報 償 費	56	56	0	研修会講師謝金55,555円
	9. 旅 費	105	250	145	専門委員会(1回)100,000円 車代5,000円
	11. 需 用 費	35	36	1	食糧費14,000円、会報印刷代13,650円 看板作成代7,350円
	12. 役 務 費	10	20	10	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
支 出 合 計		55,438	136,980	81,542	

平成19年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1.がん登録対策	1,734	1,675				59	
2.胃がん対策	7,887	136	6,930		797	24	
3.子宮がん対策	602	346	184			20	52
4.肺がん対策	11,610	731	4,478	6,300	101		
5.乳がん対策	8,736	296	4,410	3,780	126		124
6.大腸がん対策	532	331				70	131
7.肝臓がん対策	601	553				48	
8.がん検診精度確保対策	2,771	2,771					
9.若年者心臓検診対策	7,406	2,408	4,620		378		
10.母子保健対策	503	503					
11.県民健康対策	2,890	2,890					
12.公衆衛生活動対策	2,603	1,409	400			510	284
13.循環器疾患等対策	413	393				20	
14.地域医療研修及び健康情報対策	100					100	
15.アレルギー性疾患対策	216					68	148
16.総務費	6,834	5,729				381	724
合計	55,438	20,171	21,022	10,080	1,402	1,300	1,463

平成19年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
山家 武	平成8.4.1～平成16.3.31(8年) ・鳥取県健康対策協議会理事 平成9.4.1～平成16.3.31(7年) ・肺がん対策専門委員会委員長 平成16.4.1～現在 ・肺がん対策専門委員会委員 平成8.4.1～平成9.3.31 ・乳がん対策専門委員会委員長 平成4.4.1～平成8.3.31(13年) 平成9.4.1～平成18.3.31 ・乳がん対策専門委員会委員 平成18.4.1～現在 ・東部地区肺がん検診読影委員会委員長 平成2.5.1～平成18.3.31(16年) ・東部地区肺がん検診読影委員会委員 平成18.4.1～現在 ・東部地区肺がん個別検診読影委員会委員長 平成9.4.1～平成18.3.31(9年) ・東部地区肺がん個別検診読影委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員、読影委員として、肺がん、乳がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
吉中 正人	平成14.4.1～平成18.3.31(4年) ・鳥取県健康対策協議会監事 平成18.4.1～現在 ・鳥取県健康対策協議会理事 平成12.4.1～平成14.3.31(2年) 平成18.4.1～現在 ・がん登録対策専門委員会委員 平成12.4.1～現在 ・胃がん対策専門委員会委員 平成16.4.1～現在 ・大腸がん対策専門委員会委員 平成3.4.1～現在 ・中部地区胃がん検診読影委員会委員 平成4.4.1～平成6.3.31(2年) ・中部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員、読影委員として、胃がん、大腸がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。